

センサスに見る近年の農業構造変動の特徴と地域性

— 「2015年農林業センサス結果の概要(確定値)」の分析から—



農林水産省 農林水産政策研究所

農業・農村領域 橋 詰 登

□ 前回の2010年農業センサス分析で明らかになったこと

- ① 中小零細規模の農家数減少とそれに伴う農家人口の減少加速
- ② 土地持ち非農家の増加による農地供給層の拡大
- ③ 農業従事者（販売農家）の高齢化進行と雇用労働力の活用
- ④ 水田農業における組織経営体（大規模経営体）の躍進
- ⑤ 経営耕地面積の減少率鈍化と借地による農地流動化の加速
- ⑥ 大規模経営体（主に組織経営体）による水田集積の進展
- ⑦ 上記構造変動は、東北、北陸、北九州等の平場水田型地帯で顕著

これら構造変動の要因は

「経営所得安定対策」に対応するために設立・再編された**集落営農組織**の多くが、組織経営体として2010年センサスで把握されたことによって、**地域の水田農業構造に大きな影響を及ぼした**※

※ 経営体としての内実が十分でない集落営農組織までもが含まれたため、統計上ではやや過大な変動結果となった感は否めない

農林水産政策研究所「集落営農展開下の農業構造－2010年農業センサス分析－」，
『構造分析プロジェクト研究資料【統計分析】』第3号，2013年2月を参照
http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/kouzo_toukei3.html

□ 2015年農業センサス分析で着目すべき点は

- ① 前回センサスで確認された構造変動（前頁の①～⑦）は、今回のセンサスでも継続しているのか？
- ② 構造変動（借地による農地の流動化，大規模経営等への農地の集積，組織経営体の法人化等）のスピードや地域性に変化は生じていないか？
- ③ 集落営農の展開に伴う水田農業構造への影響は？
- ④ これまでにはなかった，新たな変化が生まれていないか？

これらの点を確認するために

当研究所では、「農業・農村構造プロジェクト」（H27～29年度）の中で、分析チームを編成し『2015年農業センサスの総合分析』に着手（今秋以降，順次分析結果を発表していく予定）

□ 本報告では

今年3月末に「結果の概要」が公表された2015年農業センサスは、まだ十分な構造分析を行えるだけのデータが揃っていないが、この5年間の農業構造変動の特徴とその地域性を，限られたデータの分析から概観する

1. 時系列データから見た農業構造変動の概要

- 農業経営体数，販売農家数の減少率が過去最高に（自給的農家も減少に）
- 組織経営体数，特に法人経営体数の増加傾向が続く
- 農地所有世帯数（総農家数＋土地持ち非農家数）の減少率が急激に高まる
- 基幹的農業従事者の減少率が大幅に上昇
- 借入耕地面積の増加率が鈍化し，耕作放棄地面積が再び増加傾向に

表1 農業構造基礎指標の動向

		経営体数 (1,000経営体)			農地所有世帯数 (1,000戸)				労働力 【販売農家】 (1,000人)		土地 (1,000ha)		
		農業 経営体	組織 経営体	法人 経営	計	販売 農家	自給的 農家	土地 持ち非 農家数	農業就 業人口	基幹的 農業 従事者	【農業経営体】		耕作 放棄地 面積
											経営耕 地面積	借入耕 地面積	
実 数	1995年	4,350	2,651	792	906	4,140	2,560	4,154	569	244
	2000年	4,218	2,337	783	1,097	3,891	2,400	3,938	703	343
	2005年	2,009	28	14	4,050	1,963	885	1,201	3,353	2,241	3,690	824	386
	2010年	1,679	31	17	3,902	1,631	897	1,374	2,606	2,051	3,629	1,063	396
	2015年	1,377	33	23	3,569	1,330	825	1,414	2,097	1,754	3,451	1,164	423
増 減 率 (%)	95-00年	△ 3.0	△ 11.9	△ 1.1	21.1	△ 6.0	△ 6.3	△ 5.2	23.5	40.3
	00-05年	△ 4.0	△ 16.0	12.9	9.5	△ 13.8	△ 6.6	△ 6.3	17.3	12.5
	05-10年	△ 16.4	10.4	23.1	△ 3.6	△ 16.9	1.4	14.4	△ 22.3	△ 8.4	△ 1.7	29.0	2.6
	10-15年	△ 18.0	6.4	33.4	△ 8.5	△ 18.5	△ 7.9	2.9	△ 19.5	△ 14.5	△ 4.9	9.5	6.8

資料：農業センサス（1995年，2000年，2005年，2010年，2015年）。

注：1995年と2000年の経営耕地面積・借入耕地面積は，販売農家と農家以外の農業事業体の合計である。

以下では、

2. 農業経営体

- 2-1 農業経営体数等の地域別動向
- 2-2 経営耕地面積規模別の農業経営体数
- 2-3 農産物販売金額規模別の農業経営体数
- 2-4 経営組織別の農業経営体数

3. 農地所有世帯（農家，土地持ち非農家）

- 3-1 世帯数の地域別動向
- 3-2 農地所有世帯数の減少と土地持ち非農家の補足率(残存率)
- 3-3 専兼業別の販売農家数
- 3-4 販売農家における農業後継者の確保状況

4. 農業労働力

- 4-1 農業就業人口・基幹的農業従事者の地域別動向（販売農家）
- 4-2 農業就業人口の年齢別コーホート増減数（販売農家）
- 4-3 雇用労働力の動向（農業経営体）

5. 土地利用

- 5-1 経営耕地面積の地域別動向
- 5-2 借入耕地と耕作放棄地の地域別動向
- 5-3 大規模経営体への農地集積動向

6. 集落営農組織の展開と農業構造変動との関係

の順に、主にこの5年間の動向と地域性について分析

2. 農業経営体

2-1 農業経営体数等の地域別動向

- 農業経営体数の減少率は、東北，北陸，東海でやや高い
- 組織経営体数は東北を除き増加（山陽，南九州等で2割以上の増）
- 法人組織経営体の増加により全地域で法人割合が上昇（7地域で80%超）

表2 農業経営体数等の地域別動向

	農業経営体			組織経営体			法人経営			法人割合 (%)	
	実数 (1,000経営体)		増減率 (%)	実数 (100経営体)		増減率 (%)	実数 (100経営体)		増減率 (%)	2010年 2015年	
	2010年	2015年		2010年	2015年		2010年	2015年			
全 国	1,679	1,377	△ 18.0	310	330	6.4	171	228	33.4	55.0	69.1
北 海 道	47	41	△ 12.5	23	25	11.8	17	21	22.7	76.7	84.1
都 府 県	1,633	1,337	△ 18.1	288	305	5.9	153	207	34.7	53.4	67.8
東 北	313	248	△ 21.0	64	61	△ 3.9	25	33	32.2	39.2	53.9
北 陸	129	104	△ 19.7	36	37	4.8	19	24	25.8	53.9	64.7
北 関 東	153	125	△ 18.3	16	18	10.3	10	14	34.2	63.6	77.4
南 関 東	124	102	△ 17.2	13	14	13.4	9	12	37.8	69.9	84.9
東 山	86	72	△ 16.1	14	15	5.4	10	13	34.1	69.8	88.8
東 海	156	125	△ 19.7	23	24	5.2	14	19	40.0	61.4	81.7
近 畿	155	130	△ 16.3	25	27	7.2	10	14	41.5	40.3	53.2
山 陰	47	38	△ 18.4	10	11	4.4	5	7	38.6	49.5	65.7
山 陽	108	88	△ 18.7	14	18	27.1	10	14	50.7	66.3	78.6
四 国	100	82	△ 17.6	11	12	12.9	8	10	26.4	76.1	85.1
北九州	167	142	△ 15.0	43	44	1.9	18	24	31.1	42.6	54.8
南九州	79	66	△ 17.1	16	19	20.7	13	17	33.2	79.8	88.1
沖 縄	16	15	△ 5.0	3	4	27.9	2	4	57.0	76.5	94.0

資料：農業センサス（2010年，2015年）

注．15年の東北には，原発事故避難指示地域の経営体(10年には5,542経営体)を含まない．以下の図表についても同じ．

2-2 経営耕地面積規模別の農業経営体数

- 北海道での農業経営体数の増減分岐点が100haに上昇
- 都府県の分岐点は引き続き5haであるが、上層規模の増加率が大きく低下（前回の20ha以上規模層での高い増加率は、集落営農組織急増の影響）

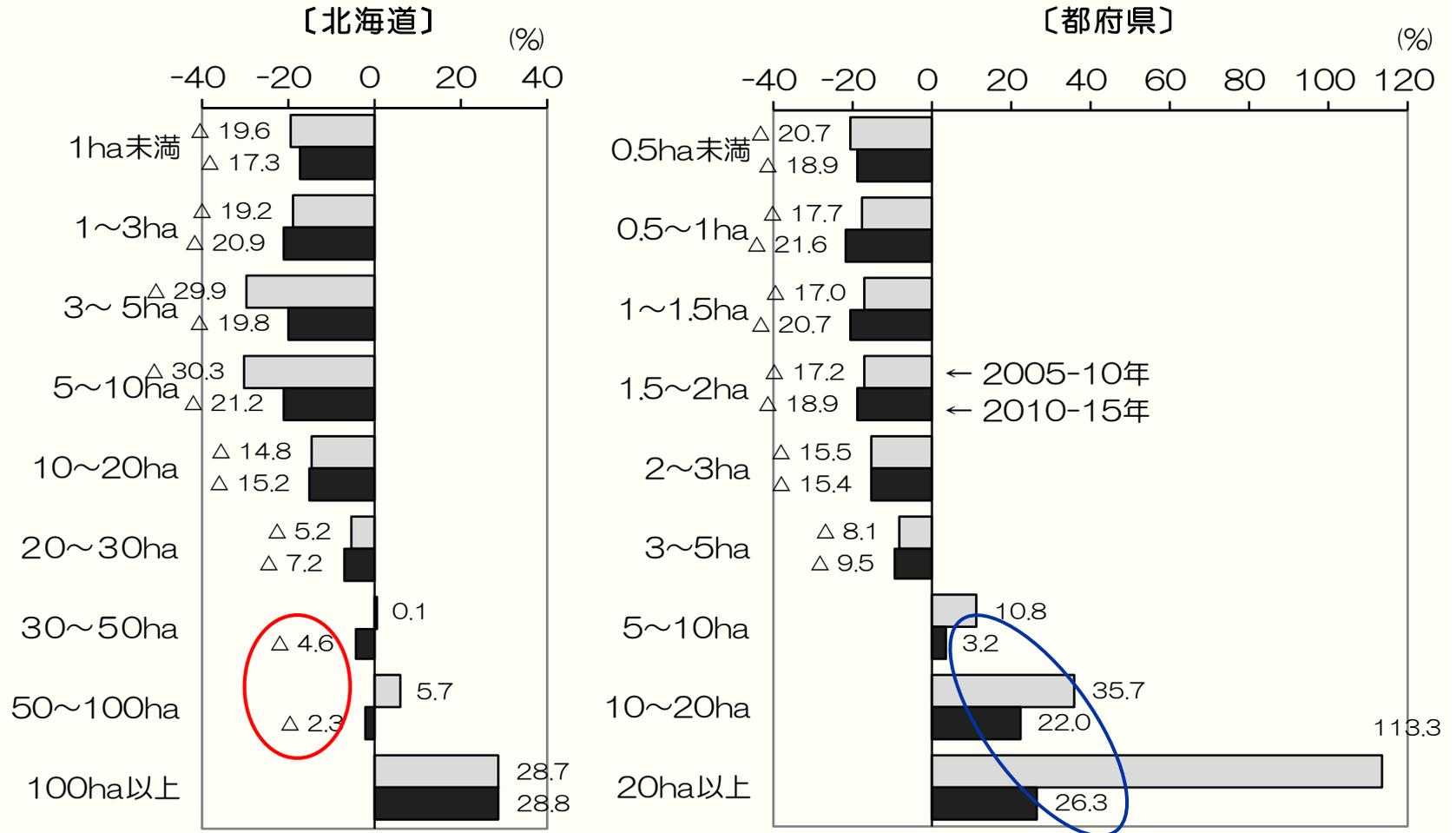


図1 経営耕地面積規模別経営体数増減率の動向（農業経営体）

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）

2-3 農産物販売金額規模別の農業経営体数

- 販売額「50万円未満」の農業経営体割合が引き続き上昇（直売所等で販売する零細・小規模農家の影響？）
- 「300～500万円」，「500～1,000万円」層の割合は横ばい，「1,000～3,000万円」，「3,000万円以上」層の経営体割合は少しずつ上昇しているが，経営耕地面積規模別の上層経営体の動きに比べ緩慢（米価下落等の影響？）

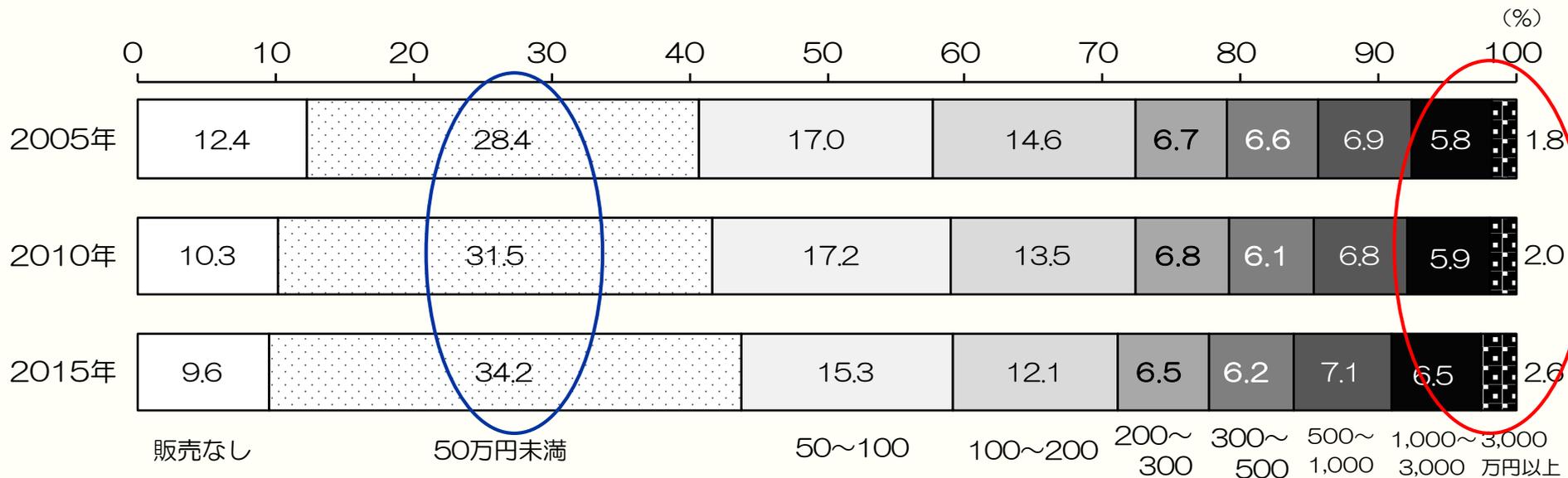


図2 農産物販売金額規模別の農業経営体数構成の推移（全国）

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）

2-4 経営組織別の農業経営体数



- 稲作単一経営の割合が依然高く（45.5%），その割合は横ばいで推移
- 経営体数の減少率が高いのは，工芸農作物単一経営（△24.0%），麦類作単一経営（△22.7%），複合経営（△21.9%），稲作単一経営（△18.9%），いずれも農業経営体全体の減少率を上回る
- この5年間で経営体数の減少度合いが大きかったのは，複合経営（4.9 P減），露地野菜単一経営（4.4 P減），稲作単一経営（3.7 P減）等

表3 農業経営組織別経営体数の推移（全国）

		農業経営体計	単一経営（主な作目）									複合経営
			稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農 作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	畜産	
実数 (100経営体)	2005年	20,094	9,112	55	184	448	819	520	1,479	330	618	3,929
	2010年	16,791	7,729	22	170	351	814	467	1,359	286	522	3,261
	2015年	13,773	6,266	17	152	267	773	422	1,236	239	449	2,548
構成比 (%)	2005年	100.0	45.3	0.3	0.9	2.2	4.1	2.6	7.4	1.6	3.1	19.6
	2010年	100.0	46.0	0.1	1.0	2.1	4.8	2.8	8.1	1.7	3.1	19.4
	2015年	100.0	45.5	0.1	1.1	1.9	5.6	3.1	9.0	1.7	3.3	18.5
増減率 (%)	05-10年	△ 16.4	△ 15.2	△ 60.5	△ 7.9	△ 21.6	△ 0.6	△ 10.2	△ 8.1	△ 13.4	△ 15.4	△ 17.0
	10-15年	△ 18.0	△ 18.9	△ 22.7	△ 10.6	△ 24.0	△ 5.0	△ 9.6	△ 9.0	△ 16.3	△ 14.1	△ 21.9

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）

3. 農地所有世帯（農家および土地持ち非農家）

3-1 世帯数の地域別動向

- 販売農家数の減少率は沖縄以外で依然高く、自給的農家数は全地域で減少
- 北海道および四国以西の各地域で、土地持ち非農家数も減少
- 農地所有世帯数の減少率が北海道、四国、南九州、沖縄で10%を超える

表4 販売農家・自給的農家・土地持ち非農家数増減率の地域別動向

(単位：%)

	農地所有世帯数 ①+②+③		販売農家数 ①		自給的農家数 ②		土地持ち非農家数 ③		土地持ち非農家の 補足率(残存率)	
	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年
	全 国	△ 3.6	△ 8.5	△ 16.9	△ 18.5	1.4	△ 8.1	14.4	2.9	90.3
北 海 道	△ 6.6	△ 11.5	△ 15.3	△ 13.5	0.5	△ 11.3	16.4	△ 7.1	80.1	69.7
都 府 県	△ 3.6	△ 8.5	△ 17.0	△ 18.6	1.4	△ 7.9	14.3	3.0	90.5	81.1
東 北	△ 2.9	△ 9.1	△ 17.7	△ 21.3	9.3	△ 7.4	26.6	9.7	91.5	79.3
北 陸	△ 3.1	△ 6.1	△ 22.8	△ 20.4	0.8	△ 8.3	22.7	7.3	93.2	88.7
北 関 東	△ 2.3	△ 6.9	△ 16.0	△ 18.6	6.9	△ 4.8	15.9	7.1	93.5	84.2
南 関 東	△ 2.8	△ 8.9	△ 13.9	△ 17.9	4.1	△ 5.4	9.8	△ 0.0	92.2	79.3
東 山 陽	△ 3.2	△ 7.5	△ 15.6	△ 16.2	3.9	△ 4.9	9.5	1.1	89.6	79.3
東 海	△ 3.4	△ 7.2	△ 16.7	△ 20.2	1.0	△ 6.4	9.6	4.6	91.2	84.0
近 畿	△ 3.3	△ 7.1	△ 13.5	△ 16.9	△ 2.6	△ 9.4	11.9	6.6	90.5	83.1
山 陰	△ 3.2	△ 8.9	△ 15.8	△ 18.9	2.9	△ 6.0	14.8	2.4	90.7	78.8
山 陽	△ 4.6	△ 9.8	△ 16.7	△ 19.5	△ 2.3	△ 9.8	9.7	0.2	88.0	78.4
四 国	△ 5.7	△ 10.7	△ 15.0	△ 17.9	△ 2.9	△ 7.8	6.9	△ 3.7	84.2	74.4
北九州	△ 4.2	△ 8.9	△ 21.0	△ 15.5	0.7	△ 10.2	16.8	△ 2.1	90.5	82.0
南九州	△ 5.7	△ 13.2	△ 14.2	△ 17.9	△ 5.8	△ 16.6	5.5	△ 6.0	85.8	72.4
沖 縄	△ 4.7	△ 11.1	△ 11.8	△ 5.8	△ 6.4	△ 9.5	5.0	△ 17.4	89.1	74.9

資料：農業センサス（2000年，2005年，2010年，2015年）。

注. 土地持ち非農家の補足率(残存率)=期末の土地持ち非農家数/(期首の土地持ち非農家数+5年間の総農家減少数)*100.

● 総農家数の減少と土地持ち非農家数の増加との相関関係が急激に弱まる

(決定係数が $0.786 \rightarrow 0.222$)

● 鹿児島，沖縄，愛媛，高知等，17都道府県で総農家に加え土地持ち非農家数も減少

(前回は長崎県のみ)

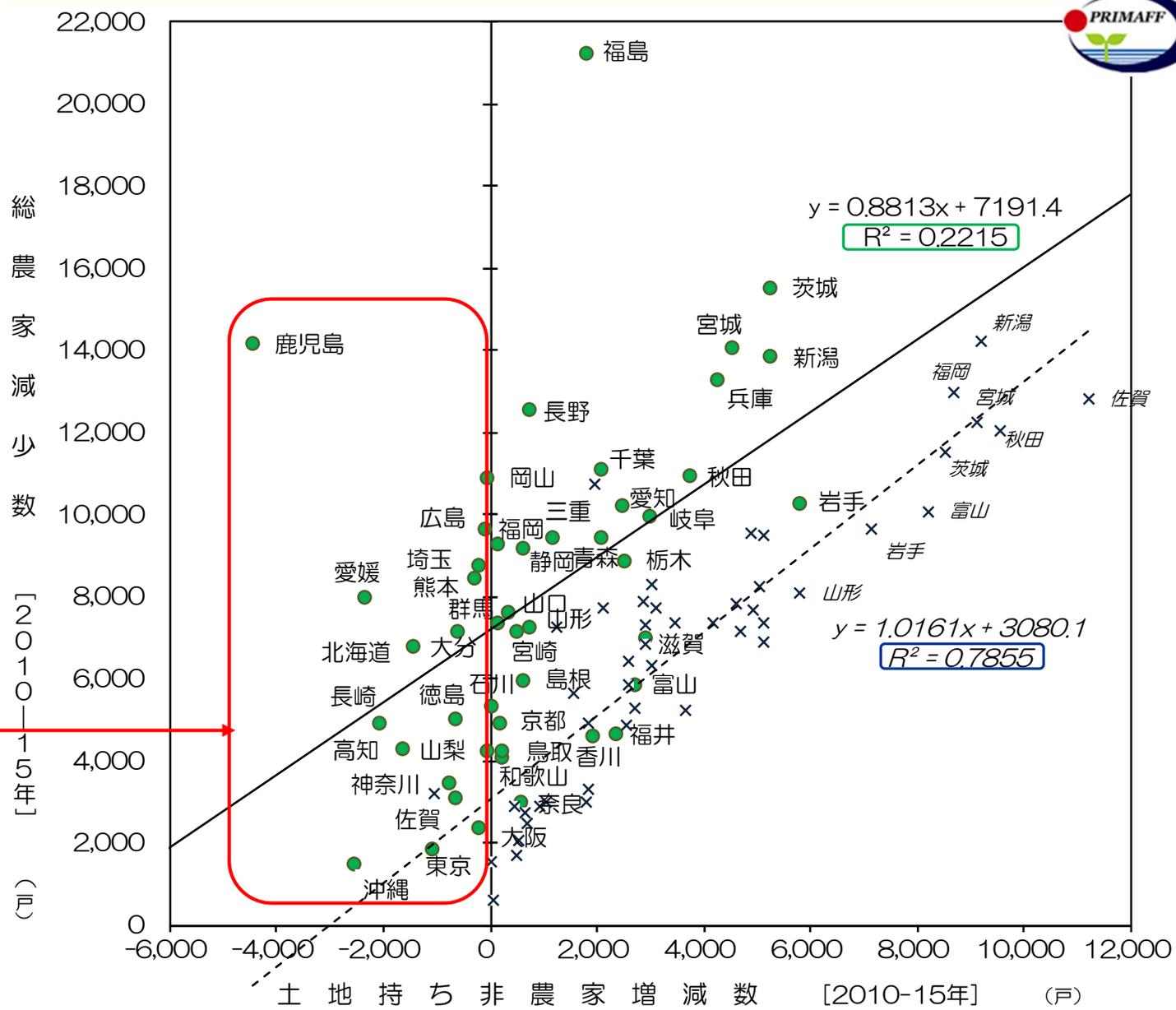


図3 総農家数の減少と土地持ち非農家数との関係

資料：農業センサス（2010年，2015年）
 注. ●は2010-15年，×は2005-10年の数値である。

3-2 農地所有世帯数の減少と土地持ち非農家の補足率(残存率)



- 全地域ブロックで、土地持ち非農家の補足率(残存率)、農地所有世帯数の減少率共に大幅に低下
特に、北海道、東北、南関東、東山、山陰、南九州、沖縄で補足率(残存率)の低下が顕著
- 両率共に地域格差が拡大し、右下がりの回帰直線周辺に広く分布

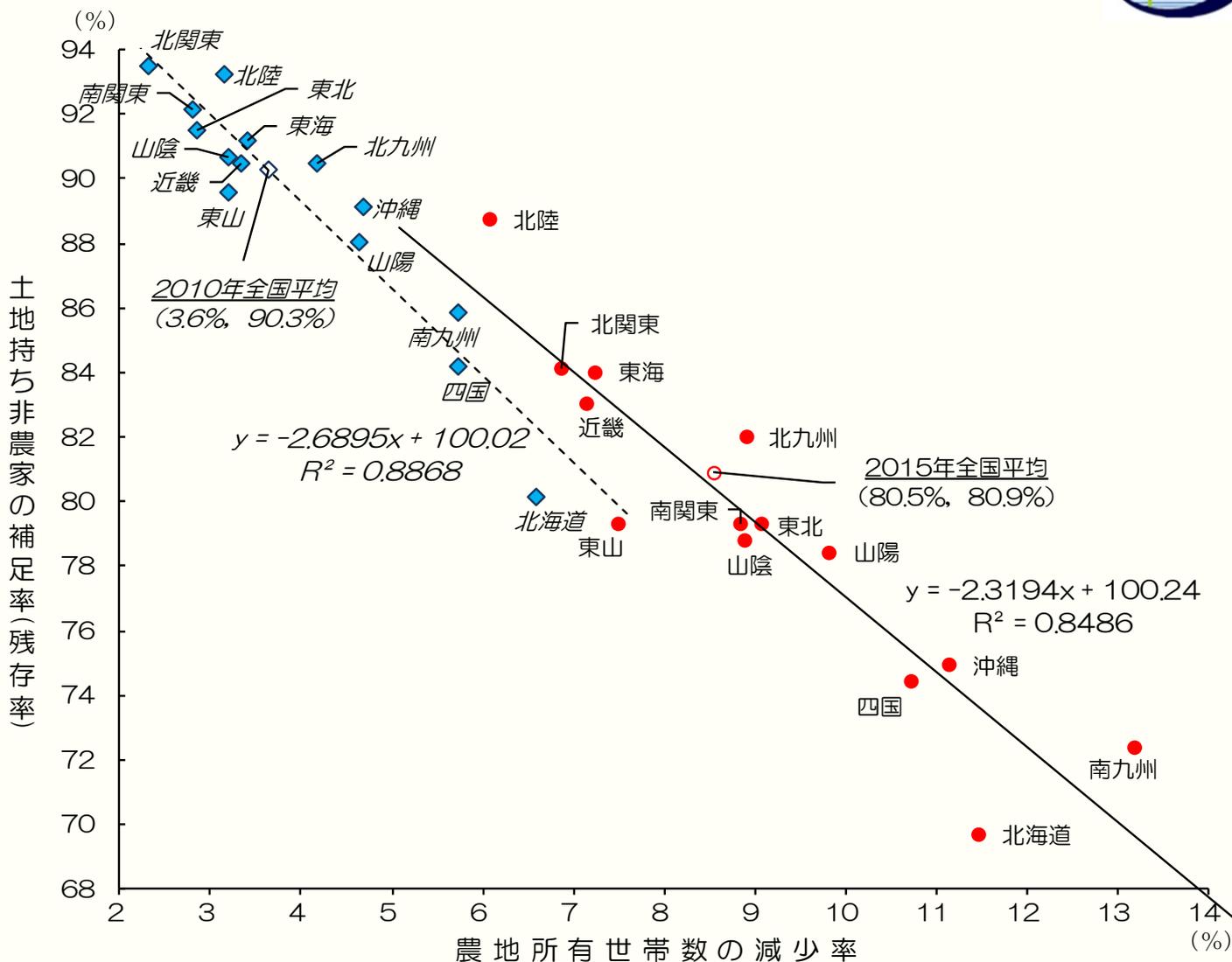


図4-1 農地所有世帯数の減少と土地持ち非農家の補足率(残存率)との関係(地域ブロック別)

資料：農業センサス(2005年, 2010年, 2015年)

注1) 農地所有世帯数とは、総農家数と土地持ち非農家数の合計である。

2) 土地持ち非農家の補足率(残存率)=期末の土地持ち非農家数/(期首の土地持ち非農家数+5年間の総農家減少数) * 100。

3) ◆は2005-10年, ●は2010-15年の値である。

- 補足率(残存率)が低い都道府県ほど、農地所有世帯数の減少率が高い傾向 (決定係数0.848)

- 補足率(残存率)が高く世帯数減少率が低いグループには、岩手、新潟、富山、福井、愛知、滋賀、佐賀等が該当

- 補足率(残存率)が低く世帯数減少率が高いグループには、北海道、福島、東京、神奈川、徳島、愛媛、高知、宮崎、鹿児島等が該当

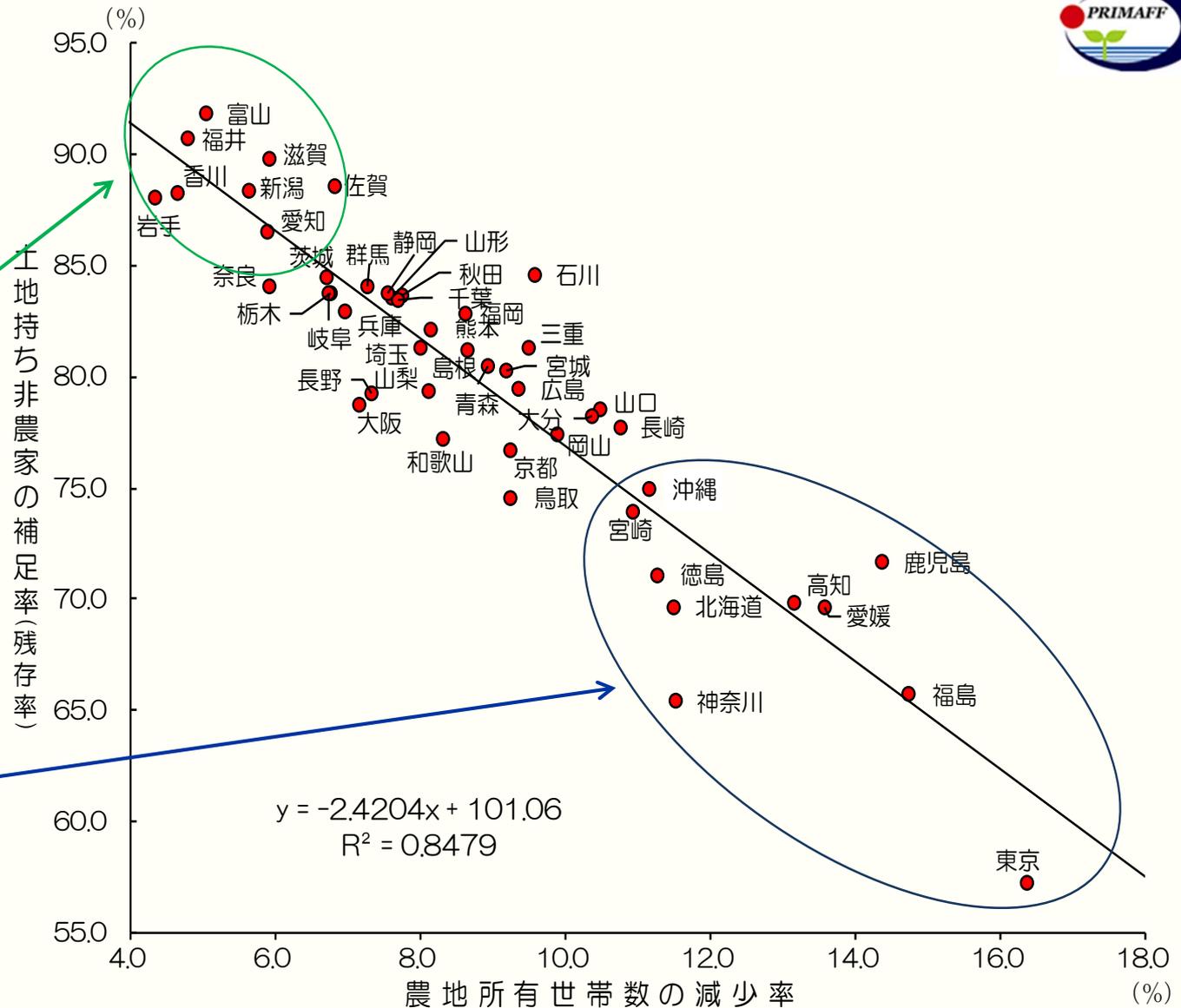


図4-2 農地所有世帯数の減少と土地持ち非農家の補足率(残存率)との関係(都道府県別:2010-15年)

資料: 農業センサス(2010年, 2015年)

注1) 土地持ち非農家の補足率(残存率)=15年の土地持ち非農家数/(10年の土地持ち非農家数+5年間の総農家減少数)*100.

注2) 農地所有世帯数とは、総農家数と土地持ち非農家数の合計である。

3-3 専兼業別の販売農家数



- 北海道では、この5年間で兼業農家の1/3が減少、専業農家はほぼ横ばい（専業農家の減少傾向が終息か？）
- 都府県では、専業農家数が減少に転じ（高齢専業農家のリタイアが加速か？）、男子生産年齢人口のいる専業農家の減少率も高まる
- 都府県での兼業農家も、引き続き2割を超える高い減少率

表5 専兼業別農家数の推移（北海道・都府県：販売農家）

		北海道					都府県				
		販売農家	専業農家	男子生産年齢人口が いる	兼業農家		販売農家	専業農家	男子生産年齢人口が いる	兼業農家	
					第1種兼業	第2種兼業				第1種兼業	第2種兼業
実数 (1,000戸)	2000年	63	29	21	24	10	2,274	397	178	326	1,551
	2005年	52	27	20	18	6	1,911	416	167	290	1,206
	2010年	44	27	19	12	5	1,587	425	164	213	950
	2015年	38	27	19	8	4	1,292	416	152	157	718
構成比 (%)	2000年	100.0	46.4	34.2	37.8	15.8	100.0	17.5	7.8	14.3	68.2
	2005年	100.0	52.2	37.8	35.6	12.3	100.0	21.8	8.7	15.2	63.1
	2010年	100.0	60.6	44.2	27.2	12.2	100.0	26.8	10.4	13.4	59.8
	2015年	100.0	69.8	51.0	20.9	9.3	100.0	32.2	11.7	12.1	55.6
増減率 (%)	00-05年	△ 17.0	△ 6.6	△ 8.2	△ 21.8	△ 35.7	△ 16.0	4.7	△ 6.3	△ 11.1	△ 22.3
	05-10年	△ 15.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 35.3	△ 15.4	△ 17.0	2.1	△ 1.6	△ 26.6	△ 21.2
	10-15年	△ 13.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 33.6	△ 34.3	△ 18.6	△ 2.0	△ 7.7	△ 26.2	△ 24.4

資料：農業センサス（2000年，2005年，2010年，2015年）。

3-4 販売農家における農業後継者の確保状況



- 農業後継者がいる農家が全地域で大幅に減少し（減少率30～40%），後継者がいる農家割合が全国で49%，同居後継者がいる割合は30%に
- 北陸，北関東，南関東でも後継者のいる農家が半数を切り，近畿以西の各地域（山陰除く）では，同居後継者がいる割合が30%を下回る

表6 販売農家における農業後継者の確保状況

(単位：%)

	農家数増減率				農業後継者がいる販売農家割合					
	農業後継者がいる		同居農業後継者がいる		農業後継者がいる販売農家割合			同居農業後継者がいる		
	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
全 国	△ 9.5	△ 33.2	△ 22.2	△ 41.2	54.6	59.4	48.7	44.2	41.4	29.9
北海道	8.3	△ 20.0	△ 2.4	△ 23.7	24.6	31.4	29.1	21.1	24.3	21.4
都府県	△ 9.8	△ 33.4	△ 22.4	△ 41.5	55.4	60.2	49.3	44.8	41.9	30.1
東 北	△ 12.4	△ 37.1	△ 21.9	△ 42.6	59.8	63.7	50.9	50.3	47.8	34.9
北 陸	△ 22.1	△ 36.4	△ 30.0	△ 41.8	61.7	62.2	49.7	52.5	47.6	34.8
北関東	△ 10.2	△ 36.4	△ 21.1	△ 44.5	55.5	59.4	46.4	47.5	44.6	30.5
南関東	△ 9.6	△ 34.5	△ 21.0	△ 43.1	55.3	58.1	46.4	47.8	43.9	30.4
東 山	△ 5.1	△ 29.1	△ 18.2	△ 37.5	53.1	59.7	50.6	41.7	40.4	30.1
東 海	△ 13.0	△ 35.2	△ 23.2	△ 44.0	60.6	63.3	51.4	51.4	47.4	33.2
近 畿	△ 5.1	△ 32.4	△ 19.5	△ 43.2	58.4	64.1	52.2	46.9	43.6	29.8
山 陰	△ 6.8	△ 33.0	△ 18.6	△ 38.1	58.8	65.2	53.8	46.0	44.5	34.0
山 陽	△ 6.0	△ 33.0	△ 21.7	△ 43.7	56.8	64.1	53.3	38.7	36.4	25.5
四 国	△ 4.2	△ 31.6	△ 21.6	△ 41.0	53.0	59.7	49.7	39.5	36.4	26.2
北九州	△ 11.8	△ 24.1	△ 27.5	△ 31.1	47.8	53.3	47.9	37.5	34.4	28.0
南九州	11.7	△ 30.4	△ 15.6	△ 39.5	33.0	43.0	36.4	20.8	20.5	15.1
沖 縄	68.2	△ 14.8	11.2	△ 33.4	27.3	52.0	47.1	16.7	21.0	14.9

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）。

4. 農業労働力

4-1 農業就業人口・基幹的農業従事者の地域別動向 (販売農家)

- 農業就業人口の減少率は、東北，北関東，山陰，南九州でのみ上昇
- 基幹的農業従事者の減少率が全地域で上昇（65歳以上の減少も顕著に）
- 農業就業人口，基幹的農業従事者共に高齢化率70%以上の地域が増加

表7 販売農家における農業労働力の動向

(単位：%)

	農業就業人口						基幹的農業従事者					
	増減率		65歳以上		高齢化率		増減率		65歳以上		高齢化率	
	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年	2010年	2015年	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年	2010年	2015年
全 国	△ 22.3	△ 19.5	△ 17.7	△ 17.1	61.6	63.5	△ 8.4	△ 14.5	△ 2.6	△ 9.7	61.1	64.6
北海道	△ 15.3	△ 13.3	△ 14.6	△ 9.4	34.4	36.0	△ 12.2	△ 11.8	△ 6.9	△ 5.2	32.6	35.1
都府県	△ 22.6	△ 19.8	△ 17.8	△ 17.3	62.8	64.8	△ 8.2	△ 14.6	△ 2.5	△ 9.8	62.6	66.1
東 北	△ 21.6	△ 22.8	△ 18.5	△ 20.1	59.8	62.0	△ 6.7	△ 12.4	△ 0.2	△ 4.4	57.9	63.2
北 陸	△ 29.3	△ 19.4	△ 24.5	△ 17.5	68.5	70.1	△ 2.5	△ 13.6	3.0	△ 9.2	69.8	73.3
北関東	△ 19.1	△ 21.9	△ 16.1	△ 19.6	60.1	61.8	△ 11.9	△ 16.0	△ 7.8	△ 11.7	60.1	63.1
南関東	△ 22.1	△ 19.2	△ 16.9	△ 16.0	58.5	60.9	△ 12.2	△ 15.3	△ 6.4	△ 10.0	59.0	62.7
東 山	△ 22.2	△ 17.1	△ 15.5	△ 14.2	66.8	69.2	△ 5.8	△ 12.5	2.1	△ 9.1	68.8	71.4
東 海	△ 25.3	△ 18.5	△ 17.7	△ 16.8	65.5	66.8	△ 12.8	△ 18.6	△ 7.3	△ 15.4	66.7	69.3
近 畿	△ 23.0	△ 16.7	△ 15.2	△ 14.5	65.2	66.9	△ 0.7	△ 11.3	6.0	△ 6.8	65.1	68.4
山 陰	△ 21.6	△ 22.5	△ 18.3	△ 18.6	71.5	75.1	△ 9.6	△ 18.9	△ 8.1	△ 15.1	73.4	76.8
山 陽	△ 25.7	△ 18.8	△ 18.7	△ 17.4	75.4	76.6	△ 0.2	△ 17.0	4.8	△ 14.0	76.8	79.7
四 国	△ 18.1	△ 19.7	△ 13.8	△ 16.2	63.3	66.2	△ 6.4	△ 16.6	△ 1.5	△ 10.8	62.7	67.0
北九州	△ 24.3	△ 18.0	△ 20.4	△ 14.5	57.6	60.1	△ 10.7	△ 12.5	△ 3.0	△ 5.8	55.9	60.2
南九州	△ 16.4	△ 21.7	△ 13.6	△ 20.6	59.4	60.2	△ 11.1	△ 16.9	△ 7.5	△ 15.0	58.8	60.2
沖 縄	△ 20.0	△ 11.8	△ 19.2	△ 12.7	54.6	54.0	△ 12.0	△ 12.7	△ 13.1	△ 11.4	54.0	54.7

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）。

4-2 農業就業人口の年齢別コーホート増減数（販売農家）



- 70歳以上での減少人数（62万人）がピークを過ぎる？（前回71万人）
- 青壮年層では、期末年齢が「45～49歳」を除く全年齢層で増加
（すべて合計しても、70歳以上層での減少人数を補うにはあまりにも少ない）

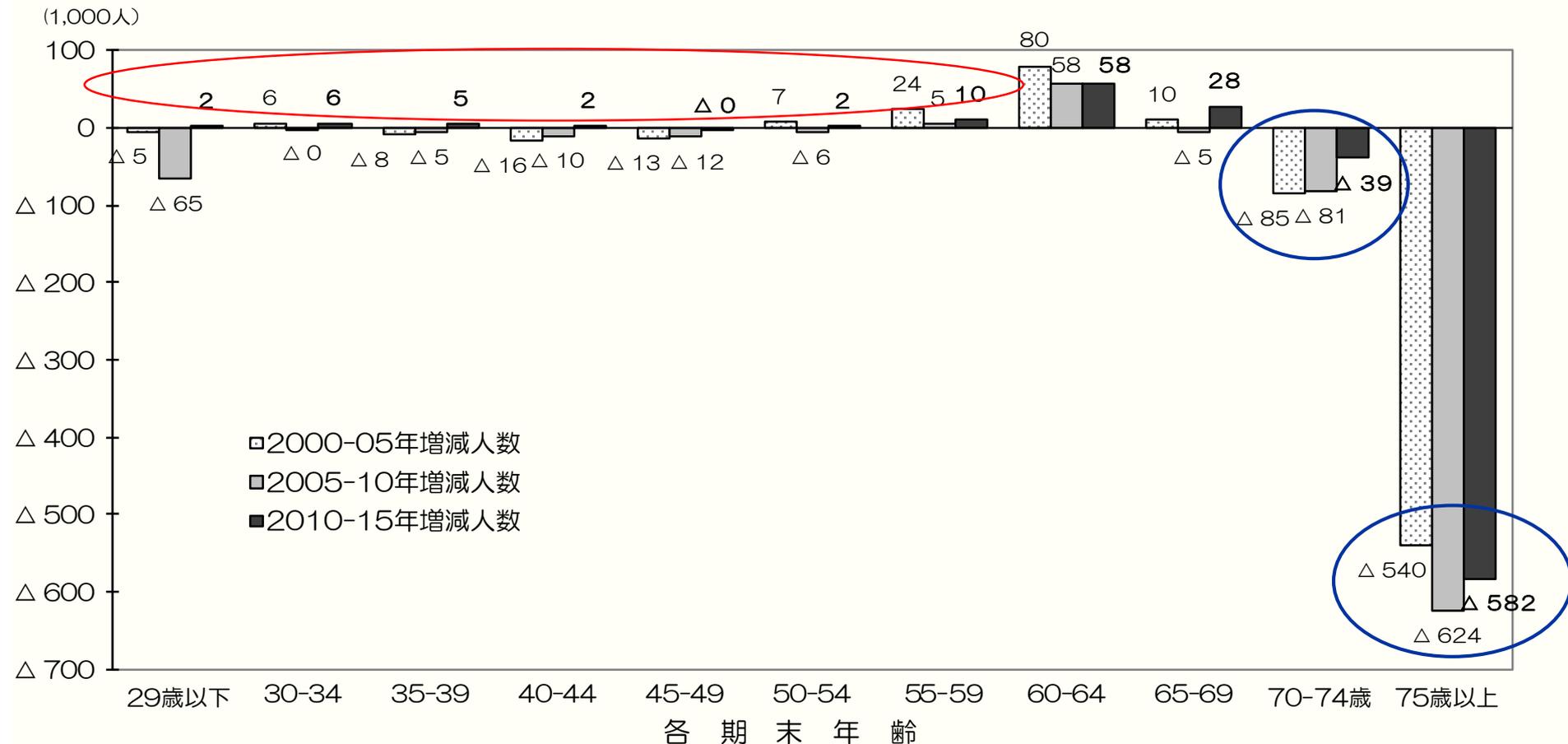


図5 農業就業人口の年齢別コーホート増減人数（全国：販売農家）

資料：農業センサス（2000年，2005年，2010年，2015年）

- 農業就業人口の年齢コーホートによる青壮年層での人数増加は、これまで減少していた子育て世代の女性の人数が増加に転じたから（ライフスタイルの変化？ 新規就農者の増加？）
- 男性については、70歳未満の全年齢層で2000年以降一貫して増加

表8 男女別農業就業人口の年齢別コーホート増減人数の推移（全国：販売農家）

（単位：1,000人）

	29歳以下 (25~29)	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74 (70歳以上)	75歳以上	
男	2000年	149(21)	24	37	56	83	91	93	200	311	343(676)	333
子	2005年	122(22)	23	27	40	57	89	105	150	234	298(713)	418
	2010年	58(19)	23	25	29	42	61	100	157	173	216(637)	421
	2015年	42	21	25	27	30	42	65	135	184	164	354
女	2000年	98(27)	53	78	98	127	147	192	307	384	360(687)	326
子	2005年	72(17)	30	42	59	84	128	156	216	284	312(717)	405
	2010年	32(9)	16	23	31	45	74	122	162	187	220(608)	388
	2015年	22	13	18	24	29	46	81	145	163	159	310

資料：農業センサス（2000年、2005年、2010年、2015年）。

注. 各年齢コーホートの5年間の増減人数がプラスとなったものに赤，マイナスとなったものを青で示した。

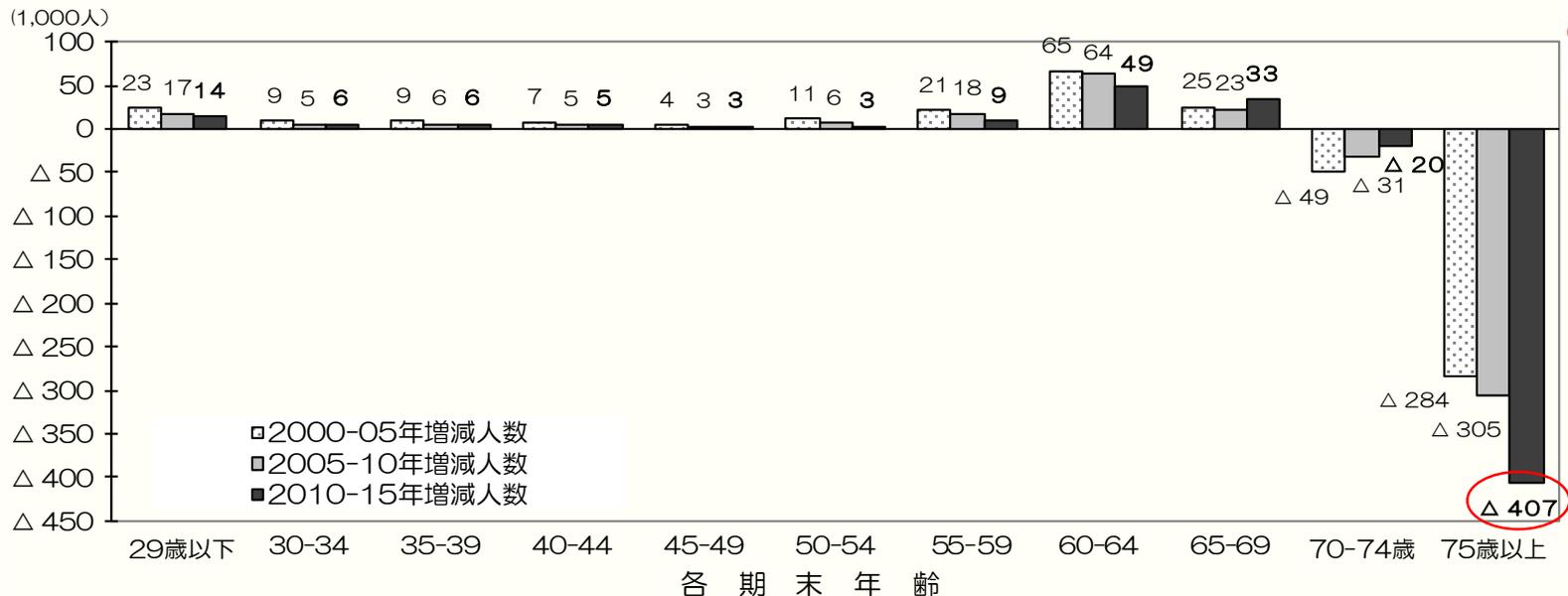


図5-2 基幹的農業従事者の年齢別コーホート増減人数 (全国：販売農家)

資料：農業センサス (2000年, 2005年, 2010年, 2015年)

表8-2 男女別基幹的農業従事者の年齢別コーホート増減人数の推移 (全国：販売農家)
(単位：1,000人)

	29歳以下 (25~29)	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74 (70歳以上)	75歳以上	
男子	2000年	28 (17)	21	34	52	79	86	86	174	255	254 (444)	191
	2005年	30 (18)	21	25	38	55	85	100	135	204	243 (523)	280
	2010年	25 (17)	21	24	28	40	59	97	149	161	197 (544)	346
	2015年	20	20	24	27	29	42	64	132	177	154	316
	増減		4	4	3	3	6	14	49	30	△12	△164
女子	2000年	8 (5)	13	30	55	85	100	128	193	227	186 (301)	115
	2005年	8 (5)	10	18	33	56	90	107	145	188	190 (372)	182
	2010年	6 (4)	7	12	20	33	58	96	123	142	164 (407)	243
	2015年	5	6	10	15	21	35	62	110	128	129	228
	増減		4	5	3	1	5	8	17	△5	△37	△120

資料：農業センサス (2000年, 2005年, 2010年, 2015年)。

注：各年齢コーホートの5年間の増減人数がプラスとなったものに赤、マイナスとなったものを青で示した。

4-3 雇用労働力の動向（農業経営体）



- 雇用農業労働力を入れた経営体数が、雇用者数（実人数）と共に大きく減少する一方で、従事日数（延べ人日）は増加（1経営当たりの従事日数が148→217人日へ増加）
- 常雇に限れば、雇い入れ経営体数、実人数、延べ人日のいずれも4割程度増加
- 逆に臨時雇は、雇い入れ経営体数、実人数、延べ人日すべてで3割程度減少

表9 農業経営体における雇用農業労働力の動向（全国）

（単位：1,000経営体，1,000人，1,000人日，%）

		雇用者計（実）					常雇			臨時雇（手伝い等を含む）		
		雇い入れ経営体数	実人数	1経営体当たり （人）	延べ人日	1経営体当たり （人日）	雇い入れ経営体数	実人数	延べ人日	雇い入れ経営体数	実人数	延べ人日
実数	2005年	496	2,410	4.9	57,191	115	28	129	23,349	481	2,281	33,842
	2010年	443	2,330	5.3	65,748	148	41	154	31,388	427	2,176	34,360
	2015年	314	1,677	5.3	68,036	217	54	220	43,215	290	1,456	24,821
増減率	05-10年	△ 10.6	△ 3.3		15.0		44.3	19.0	34.4	△ 11.4	△ 4.6	1.5
	10-15年	△ 29.1	△ 28.0		3.5		32.6	43.3	37.7	△ 32.0	△ 33.1	△ 27.8

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）

5. 土地利用

5-1 経営耕地面積の地域別動向

- 経営耕地面積の減少率は、四国、東海、山陽で8%以上とやや高い
- 北海道、東北、北陸、南九州では経営耕地面積減少率が総農家数減少率より10ポイント以上低く、構造変動が引き続き進んでいると推察される（県別には滋賀、福井、石川、福岡、富山等で両者の差が大きい）

表10 経営耕地面積減少率と総農家数減少率の比較

(単位：%)

	経営耕地面積の減少率 (農業経営体)			総農家数減少率 とのポイント差			総農家数減少率とのポイント差上位15道県							
	00-05年	05-10年	10-15年	00-05年	05-10年	10-15年	順 位	2000-05年		2005-10年		2010-15年		
								都道府 県名	ポイン ト差	都道府 県名	ポイン ト差	都道府 県名	ポイン ト差	
全 国	6.3	1.7	4.9	2.4	9.6	9.9								
北 海 道	2.1	0.4	1.7	13.3	13.0	11.6	1	北海道	13.3	佐 賀	33.1	滋 賀	19.3	
都 府 県	7.9	2.2	6.2	0.6	9.0	8.6	2	富 山	11.2	富 山	24.1	福 井	17.0	
東 北	6.8	1.5	6.9	1.8	10.9	11.0	3	滋 賀	6.8	福 井	17.7	石 川	16.8	
北 陸	4.8	0.9	3.1	6.3	16.2	13.8	4	石 川	5.8	秋 田	16.6	福 岡	15.8	
北 関 東	8.1	1.6	6.2	0.1	8.0	7.9	5	福 井	5.7	石 川	15.3	富 山	15.2	
南 関 東	8.5	2.9	7.6	△ 0.5	5.4	5.8	6	秋 田	5.6	滋 賀	15.3	秋 田	14.5	
東 山 海	10.4	3.1	6.0	△ 3.5	4.4	4.9	7	千 葉	4.8	福 岡	13.9	宮 城	14.1	
東 海	9.3	2.5	8.8	△ 1.3	7.0	5.2	8	山 形	4.7	宮 城	13.4	鹿 児 島	14.1	
近 畿	7.6	2.7	5.1	0.6	6.6	8.7	9	新 潟	4.3	北 海 道	13.0	三 重	12.1	
山 陰	9.3	4.2	6.8	△ 0.2	5.7	7.5	10	鹿 児 島	4.3	鹿 児 島	13.0	新 潟	11.7	
山 陽	11.6	5.1	8.4	△ 1.7	6.0	7.0	11	宮 崎	3.6	新 潟	12.9	北 海 道	11.6	
四 国	12.0	5.6	10.5	△ 4.1	5.1	3.6	12	宮 城	3.3	青 森	11.7	青 森	11.0	
北九州	8.7	2.4	3.8	△ 1.1	12.6	9.9	13	三 重	3.1	三 重	11.1	山 形	10.0	
南九州	5.6	0.3	5.6	4.0	10.9	11.8	14	佐 賀	2.5	山 形	11.0	熊 本	9.9	
沖 縄	11.0	3.4	4.3	0.3	6.8	2.6	15	青 森	2.4	香 川	9.4	岩 手	9.7	

資料：農業センサス（2000年,2005年,2010年, 2015年）

注：2000年の経営耕地面積は、販売農家と農家以外の農業事業体の合計による。

5-2 借入耕地と耕作放棄地の地域別動向



- 借入耕地面積率（借地率）が北陸でほぼ5割，東海，山陰，北九州，南九州でも4割を超える（東海ではこの5年間に8.2P上昇）
- 一方，全国の耕作放棄地面積率が二桁に，東山，山陽，四国では20%を超える（東北，北関東，山陽，四国でこの5年間に2ポイント以上上昇）

表11 借入耕地面積率および耕作放棄地面積率の動向

	借入耕地面積率 (%)					耕作放棄地面積率 (%)				
	2005年	2010年	05年からの上昇ポイント	2015年	10年からの上昇ポイント	2005年	2010年	05年からの上昇ポイント	2015年	10年からの上昇ポイント
全 国	22.3	29.3	7.0	33.7	4.4	9.5	9.8	0.4	10.9	1.1
北海道	19.7	21.7	2.0	22.7	1.1	1.8	1.6	△0.2	1.7	0.1
都府県	23.4	32.5	9.0	38.5	6.1	12.3	12.9	0.6	14.4	1.5
東 北	19.5	29.6	10.1	34.9	5.3	9.0	9.7	0.7	11.9	2.2
北 陸	32.3	42.9	10.6	49.3	6.5	6.4	6.6	0.2	7.3	0.7
北 関 東	22.7	29.6	6.9	36.1	6.5	13.1	13.6	0.5	15.6	2.0
南 関 東	19.7	25.1	5.4	31.5	6.4	16.3	17.1	0.8	18.8	1.7
東 山	22.1	31.2	9.1	37.1	5.8	19.8	20.4	0.5	21.1	0.7
東 海	25.8	33.6	7.8	41.9	8.2	15.0	15.4	0.4	17.3	1.9
近 畿	25.4	31.8	6.4	38.2	6.4	10.0	11.0	1.0	12.6	1.6
山 陰	25.1	33.7	8.6	40.6	6.9	15.1	15.9	0.9	17.8	1.8
山 陽	22.0	30.0	8.0	38.0	7.9	19.3	21.1	1.8	23.3	2.2
四 国	17.0	23.2	6.2	27.3	4.0	18.2	20.0	1.8	22.5	2.5
北九州	24.0	38.9	14.9	44.2	5.3	13.7	13.9	0.3	14.4	0.5
南九州	30.4	36.9	6.5	42.1	5.2	11.2	11.1	△0.1	11.6	0.5
沖 縄	31.9	33.0	1.1	33.8	0.7	10.8	10.4	△0.4	9.0	△1.4

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）

注：耕作放棄地面積率は，耕作放棄地面積／（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）＊100による。

- 借地率が50%を超えている都道府県は、

佐賀 (61.9%)
 滋賀 (59.6%)
 富山 (58.8%)
 石川 (57.2%)
 福井 (55.9%)

の5県
 いずれも集落営農
 が展開している県

- 滋賀, 岐阜, 山口等の各県で借地率の上昇度合いが大きい

(前回借地率が急上昇した佐賀は、今回全国平均以下の上昇にとどまる)

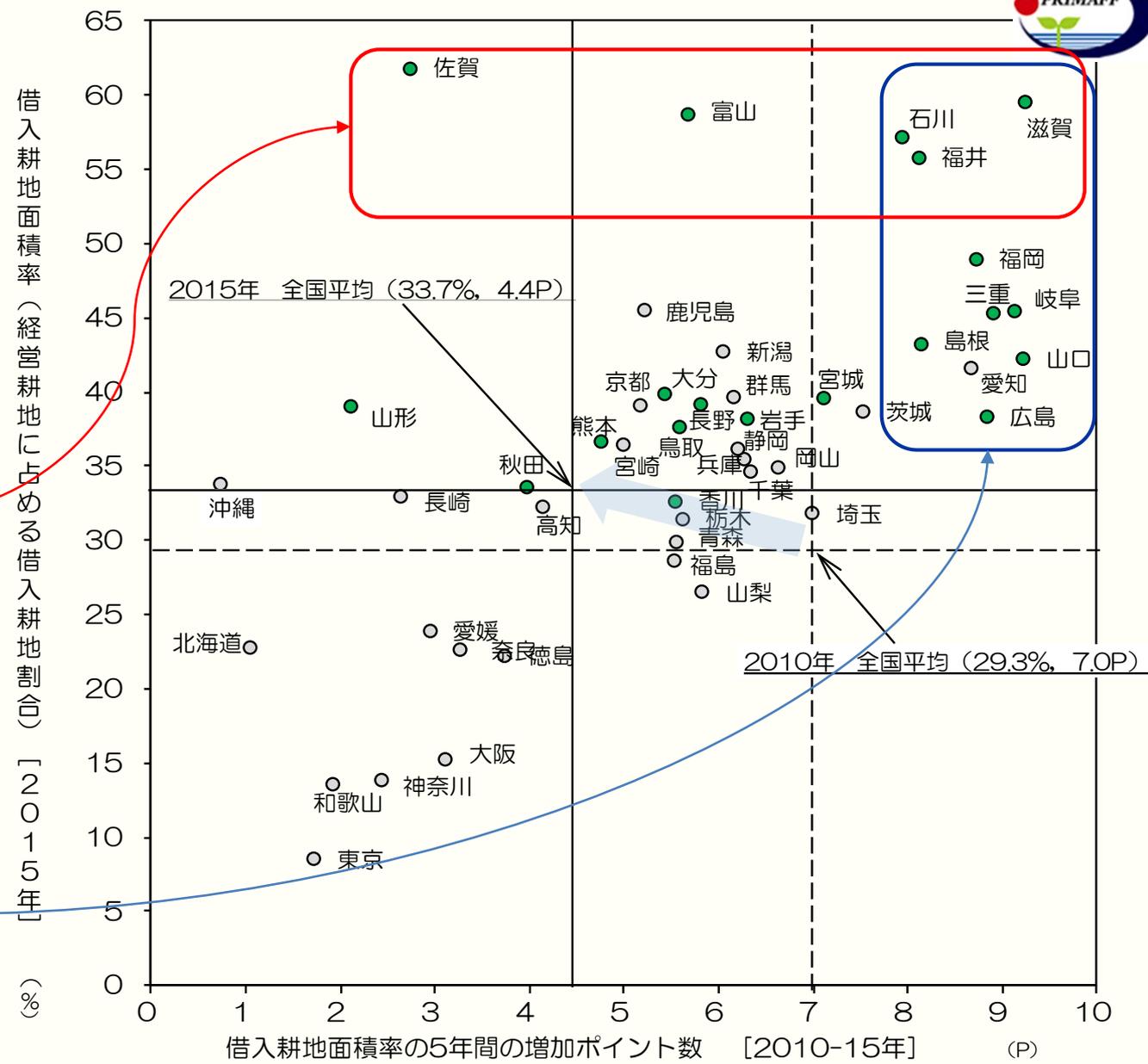


図6 農業経営体における借地による農地集積の地域性

資料：農業センサス（2010年，2015年），集落営農実態調査（2015年）。
 注．集落営農組織の農地集積率上位20県を●印で示した。

5-3 大規模経営体への農地集積動向



- 都府県では、5ha以上層での農地集積が進み、10ha以上層の集積率が20.2%→27.0%、20ha以上層では12.8%→17.3%に上昇
- 組織経営体の寄与が大きい20ha以上層では、今回集積面積の伸びが小さい（前回の大幅な増加は、集落営農の展開による影響が大きい）

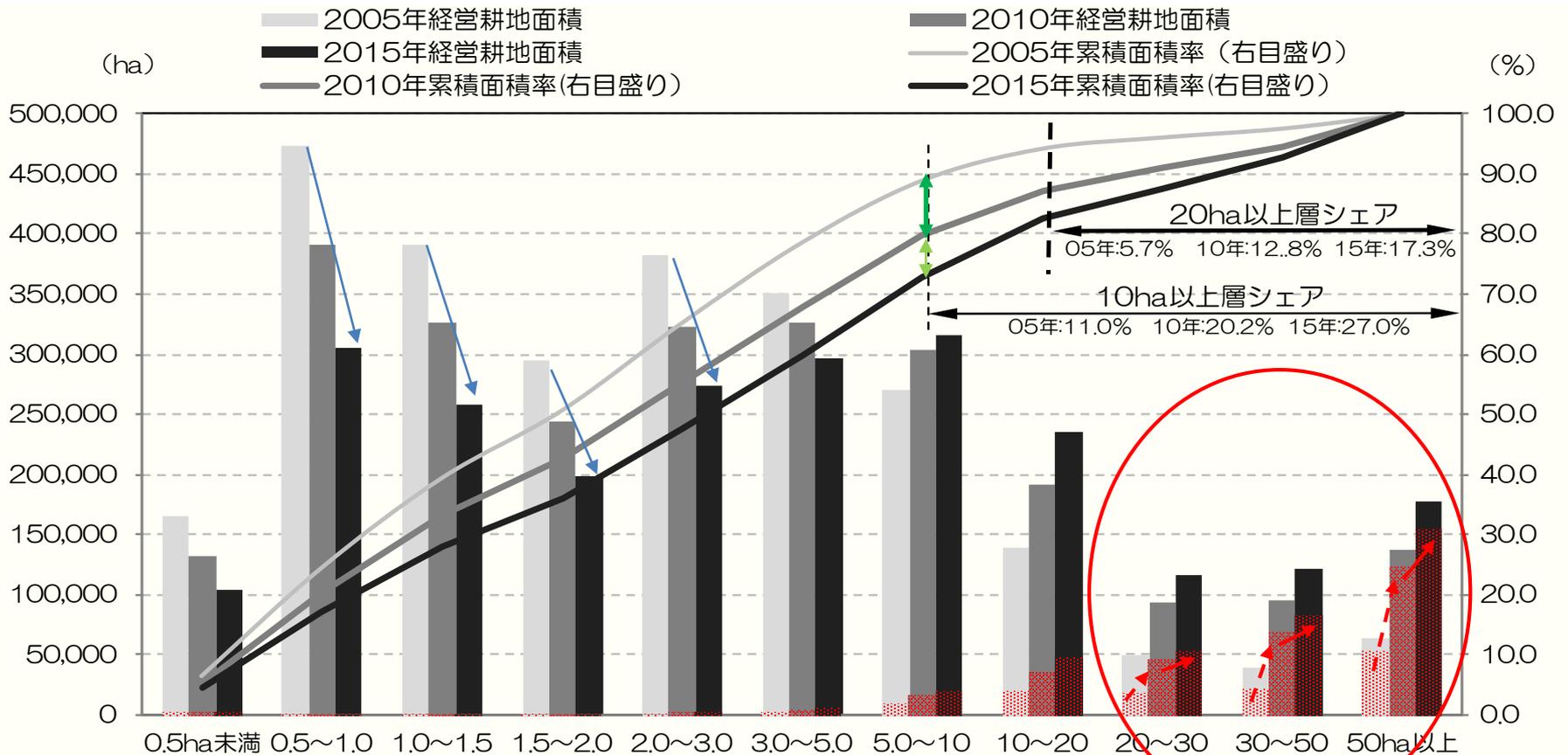


図7 都府県における経営耕地面積規模別の農地集積状況（農業経営体）

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）。
 注．2005年と2010年の網掛け部分は、組織経営体の集積面積である。

- 都府県での5ha以上層による経営耕地面積集積率は、全体で40.2%、東北，北陸では50%を超える（北関東も40%を超える）
- 10ha以上層での集積率も東北，北陸でそれぞれ34.2%，36.3%と高く，この5年間で8ポイント前後上昇
- 依然として，東日本と西日本の地域差は大きい

表12 大規模経営体による経営耕地面積の集積状況（都府県）

（単位：％）

	5ha以上規模層の経営耕地面積集積率						5ha以上規模層の経営耕地面積集積率上昇ポイント数			
				うち，10ha以上規模層					うち，10ha以上規模層	
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年	05-10年	10-15年	05-10年	10-15年
都府県	21.4	32.1	40.2	11.0	20.2	27.0	10.7	8.2	9.2	6.8
東北	30.3	42.2	50.9	15.2	26.5	34.2	11.9	8.7	11.3	7.7
北陸	27.0	41.1	50.9	15.8	27.8	36.3	14.1	9.8	12.0	8.5
北関東	22.5	31.9	40.9	10.1	17.5	25.0	9.4	9.1	7.3	7.5
南関東	11.7	18.1	25.7	5.6	9.8	15.3	6.4	7.6	4.2	5.5
東山	14.6	23.2	28.7	9.2	16.5	20.8	8.6	5.5	7.3	4.3
東海	18.1	27.3	35.6	12.9	20.9	27.9	9.2	8.3	7.9	7.0
近畿	12.7	19.1	27.2	7.6	12.3	19.1	6.4	8.1	4.6	6.8
山陰	16.4	25.1	33.3	10.7	17.7	24.7	8.6	8.2	6.9	7.1
山陽	12.5	20.5	28.5	7.5	13.7	20.6	8.0	8.0	6.3	6.9
四国	5.3	10.6	16.0	2.3	6.0	10.0	5.3	5.5	3.7	3.9
北九州	16.0	33.2	39.7	6.6	22.6	27.6	17.2	6.5	16.0	5.0
南九州	24.2	31.8	39.7	9.5	14.3	20.6	7.6	7.9	4.8	6.3
沖縄	29.0	32.7	32.4	12.6	14.6	15.2	3.7	△0.3	2.0	0.6

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年）

- 前回センサスで構造変動の大きかった北九州，東北，北陸では，大規模層の集積速度が弱まる
(集積率は着実に上昇しているが)
- これまで集積率の低かった南関東，近畿等で前回に比べ集積速度が速まる
- 北関東の集積率が北九州を抜き，東北，北陸につぐ3番目に

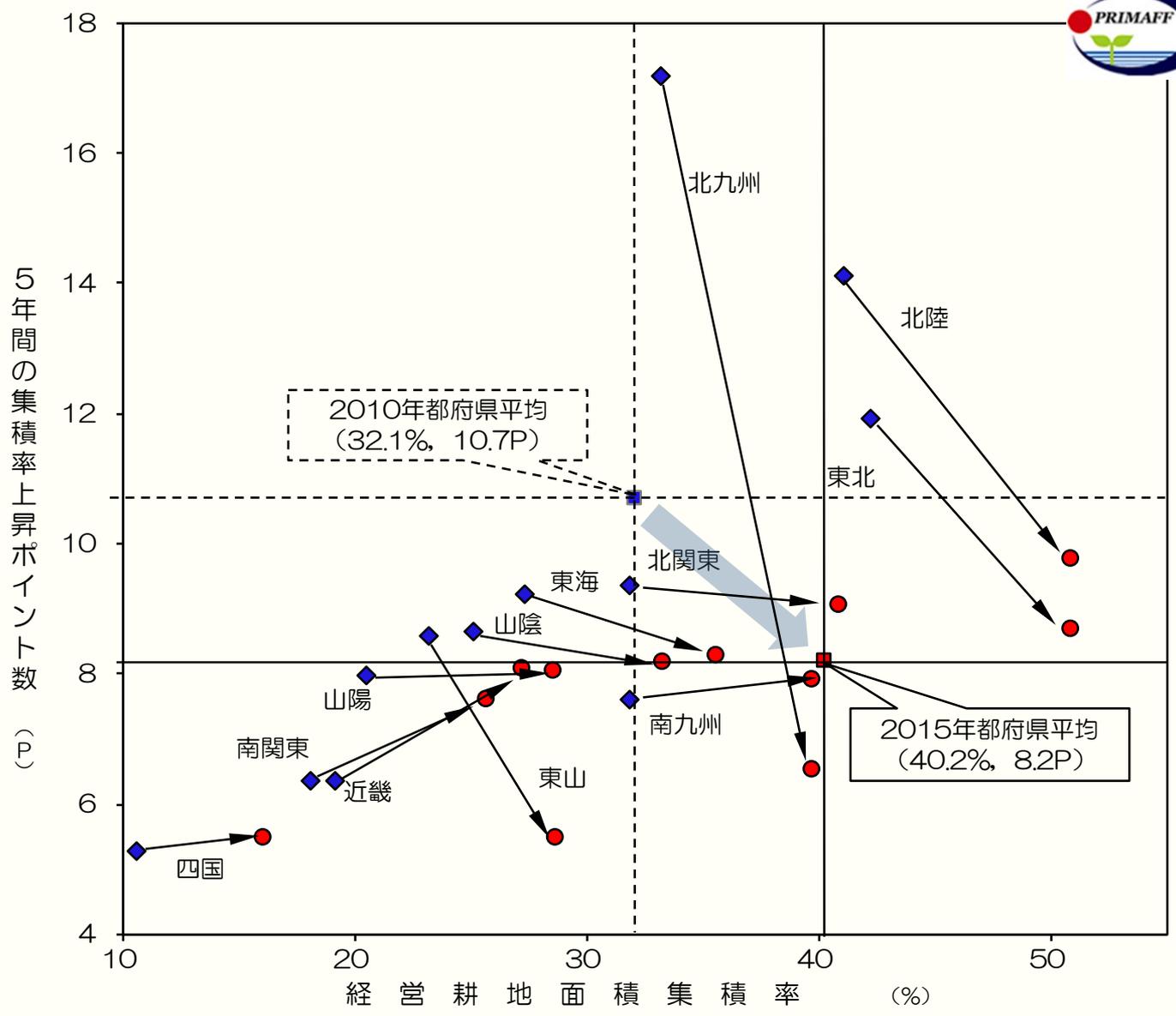


図8 5ha以上規模農業経営体による農地集積動向の地域性
(都府県：2010年→15年)

資料：農業センサス（2010年，2015年），集落営農実態調査（2015年）。
注．●は2015年，◆は2010年である。

- 5ha以上の経営体による経営耕地面積集積率が最も高いのは富山県 (60.9%) (前回最も高かった佐賀県は停滞)
- 集積率が50%を超えているのは、この他に、山形, 秋田, 岩手, 青森, 石川, 福井, 滋賀, 宮城の計10県
- 集積率が最も上昇したのは滋賀県 (14.4P上昇), 福井, 三重, 宮城, 福岡, 石川, 茨城, 山口でも10ポイント以上の上昇

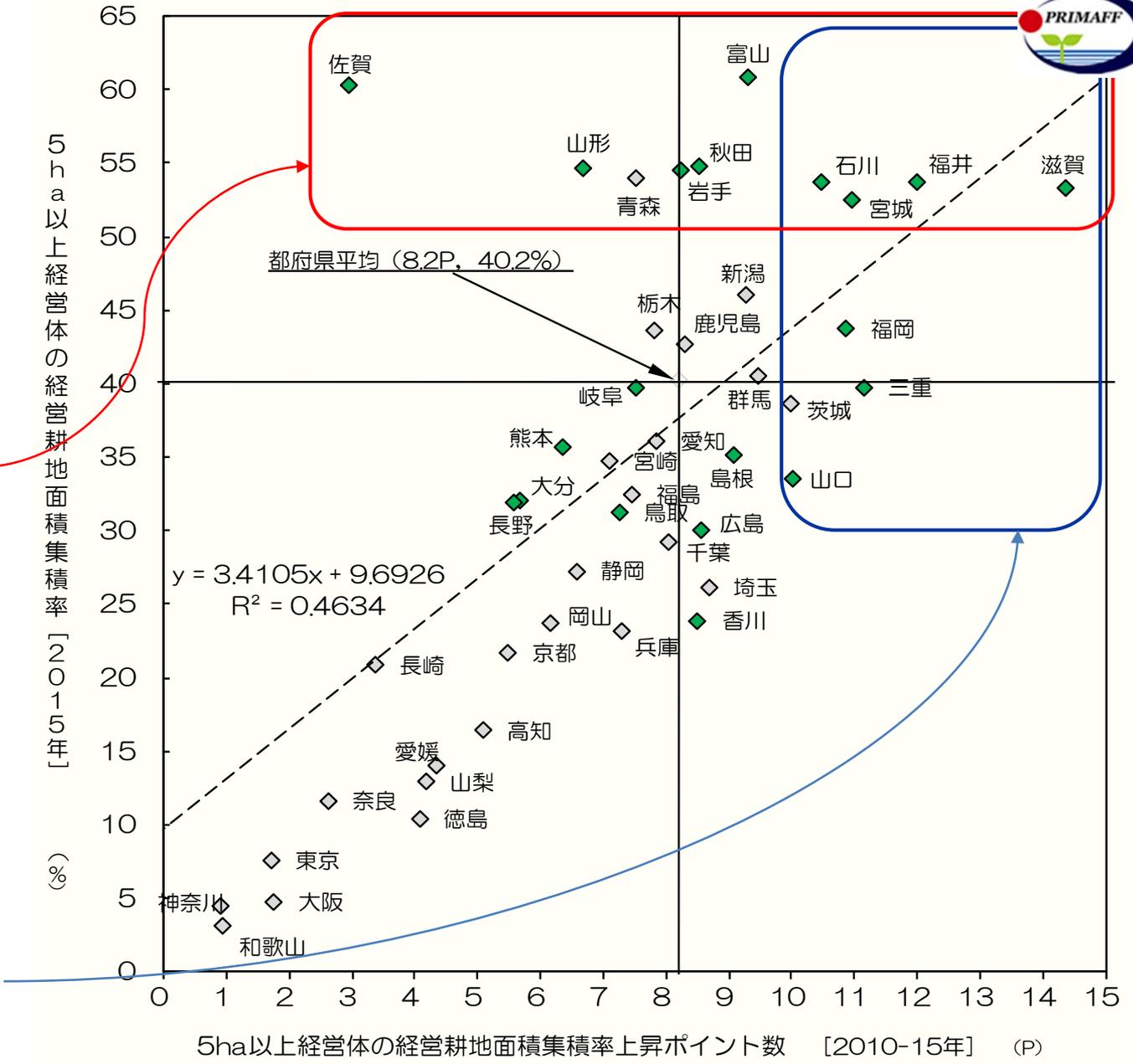


図9 大規模農業経営体による農地集積状況の地域性 (都府県)

資料：農業センサス (2010年, 2015年), 集落営農実態調査 (2015年).
注：集落営農組織の農地集積率上位20県を◆印で示した。

6. 集落営農組織の展開と農業構造変動との関係

- 集落営農組織数は、この5年間では9.4%と僅かな増加（前回急増した東北、北関東、北九州はほぼ横ばい）
- 但し、生産・販売を行っている組織（≡組織経営体）は26.0%増加しており（東海、近畿、山陽、四国、南九州では50%以上の増）、組織の内実が充実か？

表13 集落営農組織数の地域別動向

	集落営農組織数 (組織)			農産物等の生産・ 販売を行っている		組織数増減率 (%)			【参考】 集落営農組織の 集積面積率 (%)		
	2005年	2010年	2015年	2010年	2015年	05-10年	2010-15年		2005年	2010年	2015年
	①	②	③	④	⑤	②/①	③/②	⑤/④			
全 国	10,063	13,577	14,853	8,718	10,985	34.9	9.4	26.0	7.5	10.8	10.8
北海道	396	289	275	74	76	△ 27.0	△ 4.8	2.7	7.6	5.4	5.3
都府県	9,667	13,288	14,578	8,644	10,909	37.5	9.7	26.2	7.5	12.6	12.7
東 北	1,624	2,997	3,306	2,256	2,722	84.5	10.3	20.7	6.9	15.4	15.5
北 陸	1,912	2,089	2,373	1,663	1,967	9.3	13.6	18.3	15.7	17.3	19.2
北関東	217	471	474	415	457	117.1	0.6	10.1	1.9	4.5	4.6
南関東	62	155	168	142	162	150.0	8.4	14.1	0.8	3.3	2.9
東 山	184	310	346	165	230	68.5	11.6	39.4	7.6	16.4	13.4
東 海	753	790	791	362	570	4.9	0.1	57.5	7.3	9.5	9.6
近 畿	1,585	1,771	2,068	954	1,468	11.7	16.8	53.9	11.8	12.6	13.0
山 陰	564	674	767	357	477	19.5	13.8	33.6	13.4	15.0	16.5
山 陽	1,022	1,085	1,247	473	710	6.2	14.9	50.1	10.2	11.7	13.1
四 国	193	378	464	172	280	95.9	22.8	62.8	4.4	8.8	6.7
北九州	1,402	2,325	2,294	1,627	1,741	65.8	△ 1.3	7.0	11.4	23.9	23.9
南九州	143	237	274	58	125	65.7	15.6	115.5	2.6	4.2	4.9

資料：集落営農実態調査（農林水産省統計部）各年版。

注. 集落営農組織の集積面積率は、「耕地及び作付面積統計」（農林水産省統計部）の耕地面積を母数として算出した。

- 前回（2005-10年）とは異なり，集落営農組織の展開と農業構造変動との強固な関係性は見られない
- 今回，土地利用の動向を示す指標のうち，経営耕地面積増減率が有意となっている（耕作放棄地面積増減率も係数が上昇）ことから，集落営農組織が経営体としての内実を備えた影響がうかがえる

表14 集落営農組織の展開と農業構造変動との相関関係

n=47

	集落営農組織の農地集積水準 (農地集積率)		集落営農組織の農地集積動向 (集積率の上昇ポイント数)	
	2005-10年	2010-15年	2005-10年	2010-15年
集落営農組織の農地集積水準 (農地集積率)	1.0000 -	1.0000 -	0.6023 [**]	0.1599 []
集落営農組織の農地集積動向 (集積率の上昇ポイント数)	0.6023 [**]	0.1599 []	1.0000 -	1.0000 -
総農家数増減率	-0.8546 [**]	-0.3304 [*]	-0.5281 [**]	-0.2621 []
販売農家数増減率	-0.8972 [**]	-0.3286 [*]	-0.5823 [**]	-0.2264 []
自給的農家数増減率	0.0139 []	0.0414 []	0.2825 []	-0.1412 []
土地持ち非農家数増減率	0.7865 [**]	0.3973 [**]	0.5706 [**]	0.2220 []
組織経営体数増減率	0.4296 [**]	-0.3573 [*]	0.4069 [**]	0.1094 []
農業就業人口増減率 [販売農家]	-0.7418 [**]	-0.1413 []	-0.2221 []	0.0223 []
農業就業人口高齢化率上昇ポイント数 [販売農家]	0.0532 []	0.1256 []	-0.3250 [*]	-0.2269 []
経営耕地面積増減率 [農業経営体]	0.1925 []	0.4921 [**]	0.1405 []	0.1385 []
借入耕地面積増減率 [農業経営体]	0.7531 [**]	0.1088 []	0.8823 [**]	0.1864 []
借入耕地面積率上昇ポイント数 [農業経営体]	0.8891 [**]	0.3366 [*]	0.7804 [**]	0.2840 []
耕作放棄地面積増減率 [総農家+土地持ち非農家]	0.2971 [*]	0.3618 [*]	0.2955 [*]	0.1869 []
耕作放棄地面積率上昇ポイント数 [総農家+土地持ち非農家]	0.0138 []	-0.1580 []	0.0701 []	-0.0074 []

資料：農業センサス（2005年，2010年，2015年），集落営農実態調査（2005年，2010年，2015年）

注．都道府県データを用いた単相間分析結果であり，[**]は1%水準（網掛け部分），[*]は5%水準で有意な項目を指す。

おわりに

□ 「結果の概要」の分析から確認できた今回の構造変動の特徴は

- ① 販売農家数の減少率が過去最大となり、自給的農家数が減少に転じる中、土地持ち非農家数の増加はごく僅かにとどまったことから、農地所有世帯体数の減少率が急激に上昇したこと
→ 農地所有者（土地持ち非農家）の不在地主化が加速したのではないかと？
- ② 組織経営体は引き続き増加しており、特に法人経営の増加が堅調なこと
→ 組織経営体での法人化が進む（但し、地域差は依然として存在）
- ③ 販売農家において、農業後継者保有農家割合が急激に低下し（同居農業後継者がいる農家割合が3割を切る）、経営継承が危ぶまれる状況が一段と強まったこと
→ 高齢者1人世帯、夫婦のみ世帯の離農が進む中で、上昇していた後継者保有農家割合が今回急激に低下したのはなぜか？
（農業経営組織別、経営面積規模別、地域類型別等の分析が必要）
- ④ 販売農家での農業労働力の減少と高齢化は引き続き進行しているが、農業就業人口における65歳未満の各年齢コーホート増減人数が、女性においても増加に転じたこと
→ その要因を解明すると共に組織経営体も含めた農業労働力の分析方法を工夫することが課題

- ⑤ 雇用労働力に関しては、常雇は導入経営体、実人数、従事日数共に増加しているが、臨時雇ではすべてが大幅な減少になったこと
→ 臨時雇の中に含まれる「手伝い」等の影響か？
(農業経営組織や経営面積規模別の分析が必要)
- ⑥ 借地による農地流動化や大規模経営体への農地集積は着実に進んでいるものの、その速度は鈍化し、耕作放棄地の拡大によって経営耕地面積の減少傾向が強まる兆しが見え始めたこと
→ 個別大規模経営と組織経営体との地域農業における分担関係の変化や農業地域類型別の違い等についても検討してみる必要がある
- ⑦ 前回センサスで顕著であった、集落営農の展開に伴う農業構造への強い影響は、今回のセンサス結果からはうかがうことができなかったこと
→ 集落営農組織が経営体としての内実を備えたことによって、地域の農業構造変動に寄与している可能性もあり、さらなる分析が必要

今後の対応

上記の新たな変化やそれに対応した分析課題を踏まえ、農業地域ブロック別のクロス集計結果や経営部門別等の抽出統計、さらには新旧市町村や農業集落の小地域別統計を活用した、詳細かつ総合的な分析が引き続き求められる(現在作業中)



(新潟県 旧山古志村の水田風景)

===ご静聴ありがとうございました===